



情報提供用資料 – 2024年5月

「サステナブルな未来」への進捗報告

～サステナビリティ・レポート2023（要約版）～

BNPパリバ・アセットマネジメント（BNPP AM）は、投資家として、不安定な地政学的情勢、マクロ経済の不確実性、規制環境の変更といった時代に向き合っています。こうした様々な変化に加えて、気候変動、社会的不平等の拡大、自然の喪失は、投資対象とする企業や市場への影響を強めています。私たちは「変わりゆく世界に貢献するサステナブル・インベスター」として課題に立ち向かっており、この転換期を迎えた世界でお客様に長期の持続可能なリターンをお届けすることにコミットしています。

私たちは、お客様に長期で持続可能なリターンを提供するためにどのような取り組みを行っているか公開することが大切と考えています。このため、自身の行動とその結果をレポートにまとめています。以下は当社の最新版の「サステナビリティ・レポート2023」から抜粋した主なポイントとなっており、[全体版（英語）](#)は当社のウェブサイトでもご覧いただけます。



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

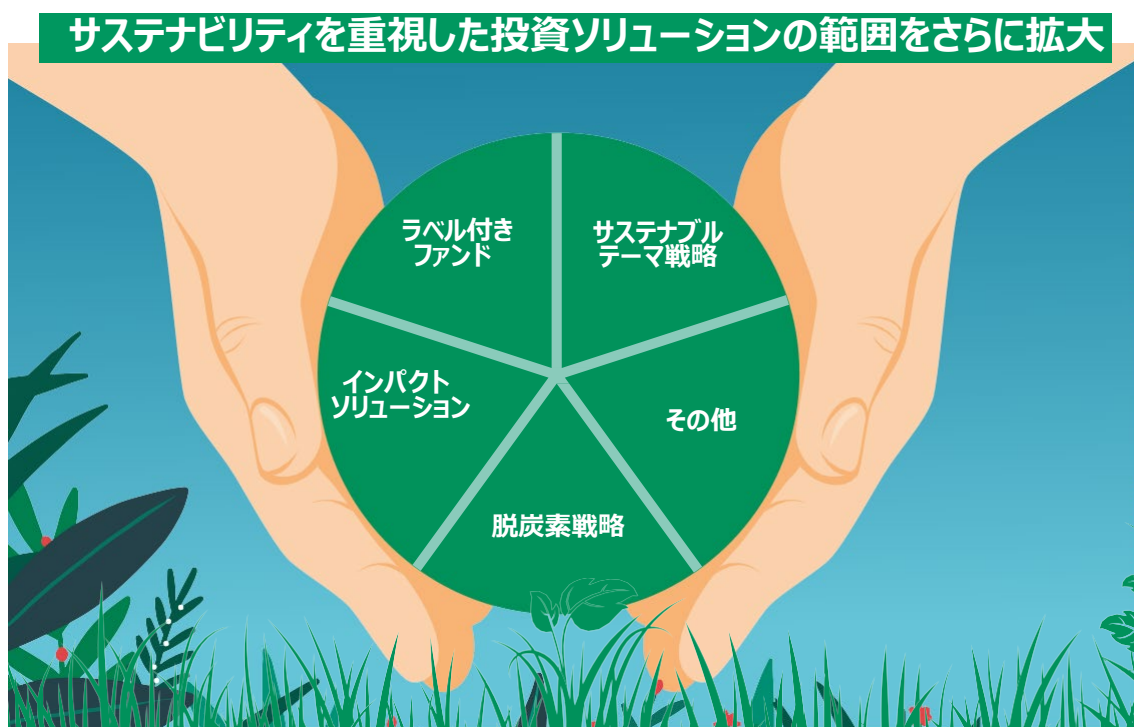
The sustainable
investor for a
changing world

2023年に実現した成果

当社は年間を通じて顕著な成果を達成しました。例えば、持続可能な森林投資を手掛ける企業を買収し、投資戦略において、自然資源に関する専門性の幅を広げました。また、「グローバル・サステナビリティ戦略」を更新（2023-2025年版を公表）し、サステナビリティへのアプローチに透明性と科学主導をさらに組み込む目標等を掲げました。

その他の成果として、サステナビリティ関連の商品開発などが挙げられます。とりわけ債券型において、ESG¹を強めた上場投資信託（ETF）の提供に注力しました。

BNPP AMの商品ラインナップにおけるサステナビリティ



出所；BNPパリバ・アセットマネジメント、2024年4月現在

また、社内の「ESGデータプログラム」への投資を継続しました。これにより、投資ポートフォリオや商品に対するESG統合を支援し、サステナビリティ関連データやフレームワークの範囲拡大を図りました。

4つの主要分野

サステナブル投資 - 当社の目標の1つは幅広い顧客基盤の多様なニーズに対応できる投資商品を作り出すことです。ESG統合からサステナブル投資を目指すソリューションに至るまで、私たちは包括的に商品群を開発し、サステナビリティを重視した分散投資ポートフォリオの構築を実現しています。

2023年の主な実績

SFDR²

当社の欧州籍オープンエンド型ファンドの90%がSFDRの下で第8条または第9条に該当³

テーマ型債券

グリーンボンドへの投資を中心に、SFDR第9条に該当する債券ファンドの包括的な品揃え

資金再配分

広範なマーケットインデックスを上回る368億ユーロをサステナブル投資に配分⁴

出所：BNPパリバ・アセットマネジメント「2023 Sustainability Report」（英語版）

気候変動対応にコミット - 当社は資本市場が長期的に健全であるためにはより持続可能な低炭素経済への移行が必要と考えています。このため、気候変動に対応すべくお客様とともに排出量ネットゼロへの経路を幾年にもわたって歩んでおり、コミットメントをさらに強めています。2023年には様々な対策を講じ、特に投資先企業のカーボンフットプリントを削減し、ネットゼロ経路に整合させる取り組みを進めました。

議決権行使とエンゲージメント - 当社は議決権行使、エンゲージメント、政策提唱を駆使することによって、世界中の企業・政府に影響を与え、サステナブルな経済の形成を後押ししています。発行体や投資先企業全体に対して優れたESGの基準を促すことは、当社の資産運用会社としての主要な責任であると考えています。

2023年のスチュワードシップ活動



会社提案の36%に反対を表明



Nature Action 100
の設立をサポート



発行体326社と580回に及ぶ
対話を通じてエンゲージメント
を実施し、2,000通を超える署名
付きの書簡を企業に送付



気候関連の株主提案の85%に賛成
社会課題の株主提案の94%に賛成

出所：BNPパリバ・アセットマネジメント「[2023 Sustainability Report](#)」

有言実行 - 有言実行であることは、目標達成に不可欠です。このため、当社自身の慣行や情報開示は、投資先企業に期待する水準と同等もしくはそれを上回るものでなければなりません。

3 933

当社の社員が
ボランティア活動に
従事した時間数

461

当社の社員のうち
環境をテーマとするワークショップ
に参加した人数
(2019年以降)

2.2 tCO₂e

当社の社員一人当たり
の業務運営上の温室
効果ガス排出量
(2025年の目標は1.85)⁵

サステナビリティにさらに邁進

当社はお客様の利益を第一に考える長期投資家として、今後も自身の発言力や影響力を活かし、投資先企業や金融市場により持続可能な成果を求めていくとともに、自身の「有言実行」を継続し、業務運営上のサステナビリティ向上を追求してまいります。

2024年における当社の重点事項には、ネットゼロ／サステナブルな投資ソリューションの開発、「平等に関するロードマップ」の公表のほか、多くのサステナビリティ関連プロジェクトが含まれます。

最新情報は引き続き当社ウェブサイトでお知らせいたします。



短期目標と中期目標

当社の主たる優先事項とは？



出所：「[グローバル・サステナビリティ戦略（2023-2025年）](#)」の主要ポイントより抜粋

注記事項

- 1 BNPパリバ・アセットマネジメントの独自手法に基づく環境・社会・ガバナンス（ESG）評価を使用
- 2 SFDR：サステナブルファイナンス開示規則
- 3 SFDR第8条ファンドは「環境・社会的特性を促進する」投資、第9条ファンドは「サステナブル投資を目的とする」投資と位置付けています。
- 4 当社の欧州サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）第8条/第9条に該当するオープンエンド型ファンドのうち、サステナブル投資の加重平均オーバーウェイトは15%以上で、そのファンド資産は368億ユーロに相当します。正確な数値は市況に応じて変動する可能性があります。
- 5 二酸化炭素（CO2）換算（e）トン（t）

注：本資料で示した2023年12月末時点のデータの出所は、別段の定めがない限り、全てBNPパリバ・アセットマネジメントです。本資料に記載した戦略、ポリシー、アプローチは、BNP Paribas Asset Management UK Limitedを含むBNPパリバ・アセットマネジメントのグループ各社に適用されます。ただし、特定の合併会社と関連会社については、ポリシー全ての適用は行わない場合や各社でカスタマイズしたポリシーを適用する場合があります。

ご留意事項

■ 本資料はBNPパリバ・アセットマネジメントグループが作成した情報提供用資料を、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。

■ 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

■ 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。

■ 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

■ 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

■ 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。

■ BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。

■ 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。

■ 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資に関するリスク：ESGと持続可能性を統合する際、EU基準で共通または統一された定義やラベルがないため、ESG目標を設定する際に資産運用会社によって異なるアプローチが取られる場合があります。これはESGと持続可能性の基準を統合した投資戦略を比較することが困難であることを意味しており、同じ名称が用いられていても異なる測定方法に基づいている場合があるということです。保有銘柄のESGや持続可能性に関する評価において、資産運用会社は、外部のESG調査会社から提供されたデータソースを活用する場合があります。ESG投資は発展途上の分野であるため、こうしたデータソースは不完全、不正確、または利用できない場合があります。投資プロセスにおいて責任ある企業行動指針を適用することで、特定の発行体やセクターが除外される場合があります。その結果、当該指針を適用しない類似の投資戦略のパフォーマンスよりも良くなったり、悪くなったりする場合があります。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第378号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world